

ガーナの後期中等教育にかかる家計支出と 教育機会および質の公平性

—セントラル州の事例から—*

山田 肖子

政策研究大学院大学

E-mail: syamada@grips.ac.jp

Joseph Ghartey Ampiah

Institute of Education, University of Cape Coast, Ghana

1. はじめに

多くの途上国が策定しており、重債務貧困国の債務免除の条件でもある「貧困削減戦略」では、ほぼ例外なく教育が重点セクターの一つになっている。また、「万人のための教育」開発目標を2015年までに達成するという国際的イニシアチブの高まりもあり、多くの途上国では教育への公共支出が増加している。ガーナもその例外ではなく、ガーナ政府の対GDP比教育予算は1999年の3.7%から2004年には4.5%まで増加している（実際の財政支出割合は予算を恒常的に上回っており、2004年には5.59%）（Ministry of Education 2005）。しかし、初等教育（1～6学年）や前期中等教育（7～9学年）に比べると、後期中等教育（10～12学年）は政府の政策的・予算的優先度は低い。初等教育への予算配分は、2000年から2005年の間に31.9%から39.2%に増えているのに対し、後期中等教育へのそれは、15.1%から13.0%へと減少している。そして、この後期中等教育への予算割合は今後10年間変動しない見込みとなっている（Republic of Ghana

2003 and Ministry of Education 2005）。

政府の予算が教育費の一部しかカバーできていないため、後期中等教育は家計支出に多く依存しているのが現状である。その背景には、貧困削減のための必須の公共サービスと認識されている基礎教育（初等、前期中等）に比べると、後期中等以上の教育は、就学者及びその保護者の自由意志での選択という要素が大きく、受益者のコストシェアリングが促進されるべきだという認識がある（Bray and Lilis 1988; Lewin 2001; Wolff 1984）。同時に、この議論は、生徒一人当たりの公的教育費用の利益率（rate of return）は、初等教育において最も高く、教育段階が上がるほど低くなるという経済分析にも基づいており、1980年代以降の多くの途上国の教育財政を方向付けてきた（World Bank 1986）。実際、ガーナの2005/06年度の生徒一人当たりの公的経常支出（教員給与、学校補助金を含む）は、初等698,077セディ（約78ドル）、後期中等2,612,625セディ（約290ドル）と、後期中等教育が初等教育の3倍近く、当該サブセクターの相対的利益率が低いと言われる所以である（Ministry of Education and Sports 2005, 93）。

人的資源開発の費用対効果や、多くの人々に最低限の教育を受ける権利を保障する初等教育の重要性は否定すべくもないが、公的教育費用のバランスの取れた分配という観点から、初等教育偏重の傾向に疑問も提起されている。例えば、ラヴィイは、世界銀行がガーナで行った生活水準計測調査（Living Standards Measurement Study）のデータに基づき、中等教育の機会が限られていたり、

国際開発研究 第16巻第1号（2007）

※この調査の実施にあたり、21世紀COEプログラム「アジアの開発経験と他地域への適用可能性」（研究代表者：大野健一（政策研究大学院大学））のほか、研究費の一部を、広島大学教育開発国際協力研究センターの黒田則博教授、澤村信英助教授の科学研究費の研究協力者として支援していただいた。ここに感謝の意を表す。

中等教育を受けるための私的費用が大きいと、そうした暗い展望が、親や生徒の初等教育への就学意欲を下げ、未就学や退学・留年を促す結果になると報告している (Lavy 1992)。また、初等教育の拡大に伴い、教員養成の需要も高まっているが、教員養成校 (Teacher Training Colleges) 入学の条件である中等教育修了試験 (Senior Secondary School Certificate Examination) を受けるためには、後期中等教育を経なければいけない。しかし、ガーナでは、初等教育の総就学率は、2005/06年度で87.5%であるのに対し、後期中等教育の就学率は25.58%に止まっている (Ministry of Education and Sports 2005)。後期中等教育への進学率は、恒常的に30%前後に据え置かれており (Ministry of Education and Sports 1999)、基礎教育 (初等・前期中等) が拡大するにつれ、後期中等教育入学のボトルネックが教育制度全体に負の影響をもたらす可能性は否定できない。

このように、後期中等教育は、教育制度の中で重要な意味を持つにも関わらず、政府内での関心が高くなく、そのサービスの多くは、受益者によるコスト負担に依存している。しかし、こうした家計支出への依存は、保護者の負担能力によって、教育の質や生徒の教育へのアクセスに格差が生じることも意味する。

このように、多くの途上国において、家計支出は教育システム維持のために重要であり、また、教育の質やアクセスに大きな影響を及ぼすにもかかわらず、政府の教育費政策、地域の文化・社会的特殊性や生徒の家庭の経済水準などによって支出費目や支出形態が異なるため、把握が難しく、研究が十分とは言えない⁽¹⁾。また、これらの限られた研究も、ほとんど初等教育を対象としており、サブサハラ・アフリカの中等教育の家計支出を包括的に分析したものは非常に限られている (例えば、Tan 1985; Lerotholi 2001)。

ガーナでは、慣習的に高等学校 (後期中等レベル) を3つのカテゴリーに分けている。カテゴリーAは、都市部にある伝統校で、学業の水準も高く、生徒は全国から集まる。カテゴリーBは、小さな町にある学校で、カテゴリーAより狭い地域から生徒が来ており、学業レベルはカテゴリーAより低い。他の多くのアフリカの国でそうであるように、ガーナでは伝統的に、よい後期中等教育には寮があるべきという認識が強い。寮におい

て、集中して学習する習慣を身に付けるだけでなく、いろいろなエスニック・グループや地域から来ている生徒が共通の国民意識を形成すると考えられているからである。従って、昔からあるカテゴリーA及びBの学校には寮がある。

こうした伝統的な高等学校教育に対して、全寮制の学校は政府及び家計への財政負担が大きく、効率が悪いという批判が出るようになった (Akyeampong 2003, Chapter 2)。そこで、少しでも後期中等教育のコストを下げ、農村部の人口にもアクセスを容易にするための手段として1987年教育改革以来、奨励されてきたのが、寮がなく、通学生だけのためのコミュニティ・スクール (カテゴリーC)⁽²⁾である。政策が発効して以来、ガーナには140のコミュニティ高等学校が設立された (Ministry of Education 2002b)。これらの学校は、他の2つのカテゴリーの学校よりも規模が小さく、既存の学校から離れた農村部に存在する。コミュニティ・スクールは、教育の質も低く、生徒が卒業後に上級の学校に進める可能性は限られているが、家の近くで比較的安く教育を受けられるというのが、政策上の想定である。また、親や生徒自身もコミュニティ・スクールの方がコストが安いと信じる傾向があるが、ガーナの教員や研究者の間から、現状はそうとは限らないという感想が漏らされることがあった⁽³⁾。

こうした現状を踏まえ、本調査は、まず、後期中等教育に対する政府、家庭のコスト負担の実態を詳細に分析する。また、学校のカテゴリー (A、B、コミュニティ) や通学形態 (寮か通学生か) ごとに実際にかかったコストを比較することで、「全日制のコミュニティ・スクールは寮制の学校より政府及び家計支出が低い」という政策の理論付けや一般認識が当たっているのかを検証し、教育費用とアクセスの公平性、質の問題とも関連させつつ、この分野での政策の見直しに貢献することを目的とする。

2. 調査手法

調査は、2004年11月から、同国セントラル州の3つの郡において、6つの高等学校 (各カテゴリーから2校ずつ) を対象に行われた。セントラル州を調査対象に選んだ理由として、伝統的に教育が普及していてカテゴリーA校が複数あるケー

ブコースト市と農村部との対比が可能だということが挙げられる。カテゴリーA校は全国でも一部の地域に集中しており、州都であっても、農村部と対比可能な学校がないケースも多い。セントラル州には49の高等学校があり、うちカテゴリーA校が12、カテゴリーB校が17、コミュニティ・スクールが20である。各カテゴリーから2校選択するにあたっては、学校の所在地や生徒の学業成績⁽⁴⁾で、各カテゴリーを典型的に代表すると思われるケースを選んだ。まず、調査地域は3つの郡(2つは、農業を主な産業とする地域、残りの1郡は、ケープコースト市(セントラル州都)とその周辺)に絞った。その上で、ケープコースト市周辺からは、カテゴリーA校2校を選定した。次に、農村部の2郡からは、それぞれカテゴリーB校とコミュニティ・スクールを1校ずつ(計4校)選定した。その際、市場があたり主要道路の交差点にある町のカテゴリーB校、そこから未舗装道路に入って1時間以内の農業地帯のコミュニティ・スクールを組み合わせとして選定した。

質問票は、教育支出について、日、週、月、学期単位で尋ねるもので、複雑で誤答の可能性が高かったため、データの質を管理する目的で、生徒に対する質問票は、すべて調査グループの監督のもとに回答された。この作業に非常に労力を要したこともあり、本調査では、広範囲にデータを集めて統計的代表性を高めるといふより、限られた

サンプルを定量・定性的手法を組み合わせることで詳細に理解することにより、事例を提示することを主眼とした。

調査対象としたのは、サンプル6校のうちの普通文系(General Arts)コースの3年生とその保護者で、アンケート、フォーカスグループ・ディスカッション及びインタビュー調査を行った。普通文系の学生を選んだのは、普通文系コースは、全ての高等学校にあること、また、理系や技術・職業科は施設・教材費が余分に課されるのに対し、普通文系の学校納付金⁽⁵⁾は最も基本的なものだからである。また、3年生を対象とした理由としては、今の学期だけでなく、過去2年間との比較が出来ることが挙げられる⁽⁶⁾。また、より年齢が上で、卒業時期が近づいている生徒の方が、教育費が家計に及ぼしたインパクト、経済的負担の対価として高等学校教育に対して抱く期待、などをより明確に認識し、語るができることと考えたことにもよる。

594人の生徒にアンケートを配布し、582の有効回答を得た。12人の回答は、重要データの欠落により分析から外した。表1に示すとおり、有効回答の64.1%(373名)はカテゴリーA校、27.0%(157名)がカテゴリーB校、8.9%(52名)がコミュニティ・スクールの生徒だった(表1)。カテゴリー間でサンプルサイズにかなり差があるのは、学校規模の違いを反映している⁽⁷⁾。いずれも、それぞれの学校の普通文系コース3年

表1 アンケート回答者(生徒)の分布

	通 学 形 態			合計
	通学生	寮 生	ホステル生	
コミュニティ・スクール	48	0	4	52
カテゴリーB校	62	83	12	157
カテゴリーA校	8	360	5	373
合 計	118	443	21	582

表2 アンケート回答者(保護者)の分布

	通 学 形 態			合計
	通学生	寮 生	ホステル生	
コミュニティ・スクール	32	0	3	35
カテゴリーB校	32	74	8	114
カテゴリーA校	1	46	0	47
合 計	65	120	11	196

生の9割以上の回答は得ている。保護者のアンケートは、アンケートに回答した生徒に学期末の休みに持ち帰らせて後日回収した。回収率はその場で回答させた生徒の場合より低い33%で、196件の有効回答を得た(表2)⁽⁸⁾。

フォーカスグループ・ディスカッションは、カテゴリーA及びB各1校と2つのコミュニティ・スクールで行った。

アンケートは、学校のカテゴリーだけでなく、生徒の通学形態による支出パターンの違いが分析できるよう、質問を分けた。また、フォーカスグループ・ディスカッションも異なる通学形態がそれぞれ数名の生徒で代表されるようにメンバーを選定した。

ガーナの高等学校では、通学生、寮生、ホステル⁽⁹⁾に住む生徒の3つの通学形態がある。サンプルのうち、カテゴリーA校では、生徒の80%が寮生であるのに対し、コミュニティ・スクールでは、一部のホステル生を除き、92%が通学生である。カテゴリーB校の生徒の通学形態は、カテゴリーA校とコミュニティ・スクールの中間的なパターンで、寮生と通学生の割合の差は少ない(寮生52%、通学生39%、残りはホステル生)。

このほか、特にコミュニティ・スクールにおける生徒のコスト負担に関する認識を詳しく知るため、あるコミュニティ・スクールで6名の生徒に個別のインタビューを行った(各15~20分程度)。

生徒と親に対するアンケート以外に、学校長にも質問表を渡した。これは、学校の就学者数、学校が課している納付金の費目と金額、学校運営への保護者の参加状況(寄付等の金銭的貢献を含む)、生徒の入学時及び卒業時の平均学業成績といった基礎的データを収集する目的で行った。このほか、国と州の教育データや政府の後期中等教育政策を確認するため、ガーナ国教育サービス(Ghana Education Service:GES—教育・スポーツ省下の大学前教育執行機関)、統計局、GES州事務所も訪問した。

3. 生徒の社会経済的バックグラウンド

カテゴリーA校では、サンプルの生徒の7割が基準就学年齢である18~19歳であったのに対し、カテゴリーB校では55.4%、コミュニティ・スクールでは30%しかこの年齢の生徒がいなかった。インタビューやフォーカスグループ・ディス

カッションからは、カテゴリーAの生徒は中学卒業後ほぼまっすぐ高校に入っているのに対し、コミュニティ・スクールの生徒の多くは、なんらかの理由(多くは経済的理由)で、中学卒業後しばらくは教育を中断している⁽¹⁰⁾。

理論上、国中の誰でも、中学卒業資格があればどの高校に応募してもいいのだが、実際は、中学校教育の最後に行われる基礎教育資格試験(Basic Education Certificate Examination: BECE)での総合点によって、行ける学校は制限される⁽¹¹⁾。BECEの成績がトップクラスの生徒がカテゴリーA校に行き、カテゴリーBにはそれより成績が低い者、更に成績が低い者がコミュニティ・スクールに行くことになる。では、どういう生徒がBECEで好成績を収めるかということ、本来の能力はもちろんだが、中学時代にどのような教育を受けたかが大きく影響する。ガーナでは高校はほとんど公立だが、中学は私立も多く⁽¹²⁾、学費の高い私立校はBECEでの実績が高く、教育熱心で経済力のある家庭の子供が多く集まっている⁽¹³⁾。今回のアンケート調査からも、サンプルの生徒のうち、カテゴリーAの生徒の9割近く(87.7%)が私立中学出身ということも分かっている。私立中学出身者は、カテゴリーB校では50.3%、コミュニティ・スクールでは13.5%と、BECEの総合点が高くなければ入れないカテゴリーAから順に、成績が下がるに応じて私立中学出身者の割合は低くなっている。

子供が私立中学出身であることと、親の経済力及び教育水準と関係が深い。保護者⁽¹⁴⁾の職業に関する質問の回答で、コミュニティ・スクールからの回答の73%は運転手、行商、小農といった収入が低く不安定な職業であったのに対し、カテゴリーA校で同様の職業に就いている保護者は13%のみであった。親の経済力を知るため、本調査では、家財道具の数と種類を訊いた。自給自足農家など貨幣形態の収入が少ない場合、あるいは収入が不安定だったり小額ずつ日ごとに収入がある場合などに、年収を問うことが難しいからである。その結果、カテゴリーA校の保護者の6割は、アンケートで挙げた全てのアイテム(家、テレビ、冷蔵庫、オートバイ)を持っており、カテゴリーB校でこれらを全て持っている保護者は22%、コミュニティ・スクールでは2%だけだった。教育レベルに関しては、カテゴリーA校の保護者の40%は大学出身者だが、コミュニ

ティ・スクールの保護者の40%は中卒である。総じて、親の経済レベル、教育レベルはカテゴリーAで最も高く、カテゴリーB、コミュニティ・スクールの順で低くなっている。

生徒の出身地に関して、カテゴリーA校には全国から生徒が集まるのはよく知られており、当然彼らの8割は寮生である。他方、通学生であるからといって、必ずしも自宅から毎日通っているとは限らない。コミュニティ・スクールの生徒は殆どが通学生ということになっているが、その半数は、実際には通える距離に家族の家があるわけではなく、学校の近くに家を借りて住んでいる。現に、アンケートの回答からは、学校周辺(通える範囲内)以外の出身者は、カテゴリーA校で93.3%、カテゴリーB校で51.1%、コミュニティ・スクールでも44.2%もいた。

こうした実態は一般にはあまり認識されておらず、そのことが通学生の家計支出を低く見積もっている一因と考えられる。また、コミュニティ・スクールは周辺住民が主体的に学校運営に関わるという政策上の想定も、生徒が近隣の出身でない以上、あまり成り立たない⁽¹⁵⁾。本調査に参加した6つの学校の校長は、全員、学校とコミュニティは事実上、何の関係もないと述べている。コミュニティ・スクールが近隣の人々から受けたものと

して、サッカーや耕作用の土地をもらったことが挙げられた。それ以外は保護者が払うPTA会費だが、これは、周辺コミュニティではなく、保護者が払っているものであるし、保護者側からすると、自主的な寄付ではなく、学校納付金の一部という認識である。

4. 後期中等教育のコスト

(1) 公的補助金と学校納付金(明示的な家計の直接支出)⁽¹⁶⁾

ガーナ国教育・スポーツ省及びその実施機関であるガーナ教育サービス(GES)は、毎年、高等学校に対する補助金額と、各学校が生徒に課することができる公認の授業料の内訳と金額を発表する。2004/05年度のガーナにおける政府からの高等学校への補助金は、一律で生徒一人あたり144,600セディ(約16ドル)である。この補助金には、文房具、施設補修、教科書使用量、備品補修、公共料金(水、電気など)が含まれている(教員給与は含まない)。また、政府が公認する授業料は、通学生に対して25,000セディ(2.8ドル)、寮生が610,667セディ(68ドル)である。寮生の学費が高いのは、寮費(施設使用、食費)

表3 ガーナ教育省によって認可された2004/2005年度の後期中等教育の授業料と政府補助金(普通文系) 単位:セディ

授業料	通 学 生		寮 生	
	学 期	年 間	学 期	年 間
試験受験料	15,000	45,000	15,000	45,000
図書館使用料	5,000	15,000	5,000	15,000
スポーツ・レクリエーション費	1,000	3,000	1,000	3,000
科学情報センター使用料	4,000	12,000	4,000	12,000
娯楽費		—	2,000	6,000
食費		—	578,667	1,736,000
ベッド使用料		—	5,000	15,000
授業料合計	25,000	75,000	610,667	1,832,000
政府補助金	144,600	433,800	144,600	433,800
政府に認可された一人当たり教育費	169,600	508,800	755,267	2,265,800

出典: Ghana Education Service

表4 各カテゴリーのサンプル校（各1校）の実際の学校への納付金（学期あたり）
単位：セディ

費 目	カテゴリーA校	カテゴリーB校	コミュニティ・スクール
授 業 料	85,000	44,000	86,000
補 習 費	60,000		30,000
コンピュータ使用料	30,000		30,000
施 設 費	20,000	10,000	10,000
試 験 受 験 料			30,000
ス ポ ー ツ		7,000	
水のみ場の補修費		5,000	
発 電 機 使 用 料	25,000		50,000
PTA 会 費	20,000	80,000	10,000
衛 生 費		5,000	
通学生（ホステル生）合計	220,000	151,000	246,000
寮 費	578,667	578,667	—
寮 生 合 計	798,667	729,667	—

出典：アンケート回答、学校データ、フォーカスグループ・ディスカッション

が含まれるからである（表3）。政府が高等学校のコスト計算の根拠としているのは、この補助金（公的支出）と公認の授業料（家計支出）の合計で、すなわち、通学生は学期あたり1,696,000セディ（約19ドル）、寮生は755,267セディ（約84ドル）かかるということになる⁽¹⁷⁾。これだけ見ると、確かに通学生の家計支出は政府の一人あたり補助金より少なく、金額も大きくなく見える。

しかし、表4を見ると、政府に明文化された授業料が25,000セディであるにもかかわらず、あるコミュニティ・スクールでは、生徒は学期あたり246,000セディ（27ドル）（公認授業料の10倍）を学校に払っていることが分かる⁽¹⁸⁾。カテゴリーA校の通学生が学校に納付している金額は220,000セディ（約24ドル）、カテゴリーB校では151,000セディ（17ドル）である。このことは、実際に学校に必要な教育費は、政府が公式に認識している後期中等教育の生徒一人当たりのコスト⁽¹⁹⁾を上回っていることを示している。特に注目すべきは、本調査の対象となったコミュニティ・スクールの学校納付金額が、カテゴリーAのそれを上回っていることで、コミュニティ・スクールの家計への直接支出が少ないという想定は

当てはまらない場合があるということである。

他方、政府が公表している補助金額自体が政府の負担能力を超えていることも考えられる。2004/05年度のガーナの高等学校の就学者数は、333,002名であった（Ministry of Education 2005, 31）。一人あたり年間433,800セディ（1学期144,600セディ×3学期）の補助金を全就学者に支給すると考えると、約144,456百万セディ（約16百万ドル）が補助金だけで必要となる。2004/05年度の後期中等教育予算総額が509,170百万セディであるので、この補助金だけで予算の4分の1以上を占める。しかし、政府の予算内訳によれば、509,170百万セディの92%（470,161セディ）は人件費となっている（Ministry of Education 2005, 88）。政府は、教育・スポーツ省予算の他に、HIPC Fund（重債務貧困国の債務免除基金）とGET Fund（ガーナ教育信託基金）の一部が後期中等教育にも充てられていると述べているが、内訳は不明であり、総額として政府が後期中等教育にどれだけ資金配分したかは政府内でも一括把握されていない⁽²⁰⁾。保護者に課される学校納付金が政府の公認額をはるかに上回る理由として、そもそも政府の補助金が行き渡っていない

ことも十分に考えられる⁽²¹⁾。

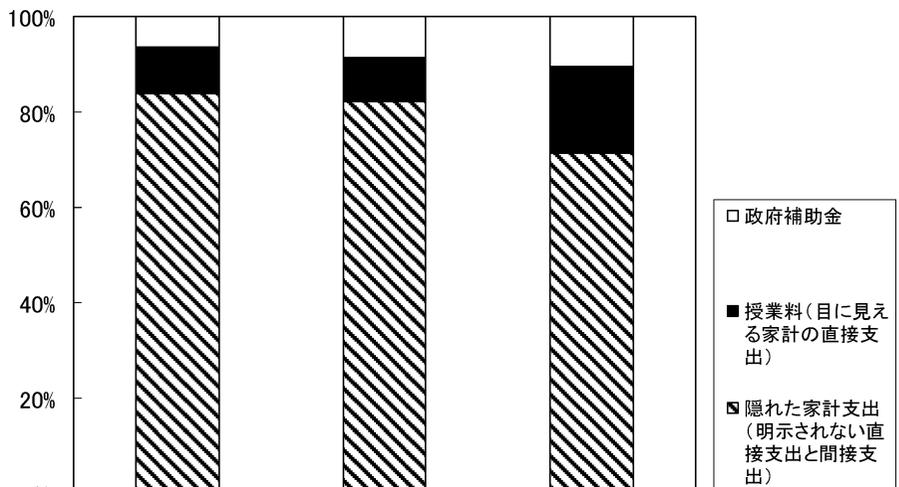
学校納付金の内訳や金額は学校によって異なる。一番基本の授業料(表4の1列目)ですら、学校によって金額がばらばらなうえ、それだけで既に政府の公認授業料の2~3倍になっている。そのほかの学校納付金には、補習費(コミュニティ・スクールを含む2校)、宿舍(通学生に対しても課される場合がある)、コンピュータ使用料、発電機代、PTA会費などがある。これらは、後期中等教育に直接的かつ目に見える形にかかる費用であるにも関わらず、実態が多様であることもあり、政府にはほとんど把握されていない。そして、これらの多くは、学校教育を行ううえで適正な費用であり、誰かが負担しなければいけないと考えられる。また、コミュニティ・スクールやカテゴリB校の保護者の経済負担能力がカテゴリA校のそれより相対的に低いにもかかわらず、都市部から遠い小規模校ほど、余分にコストがかかるケースが報告されている。例えば、あるコミュニティ・スクールでは、政府が認めている共通試験受験料15,000セディ(約1.7ドル)のうえに、試験のために30,000セディ(3.3ドル)を余分に徴収している。学校当局によれば、これは、試験問題を町から運んできて、生徒の答案を

町に持って行くのにかかる交通費だとのことであった。たとえば、本調査対象の一つであったカテゴリA校には5台の車があったが、コミュニティ・スクールは2校とも車がなかった。学校専属の車や補助スタッフがいない学校では、教師自らが公共交通手段を使って試験問題や教科書、教材などを運ばなければならないが、それによって授業がキャンセルされたり、コストがかかるなどの問題が生じている。

図1は、学校のカテゴリ別に、生徒一人当たりの政府及び家計支出の割合を示したものである。家計支出は、学校納付金(明示的な家計の直接支出)とその他のコスト(明示されない直接支出と間接支出)に分けて示してある。この図からは、全てのカテゴリの学校に共通して、最も大きな部分を占めているのは、学校納付金以外の家計支出であるということが分かる。全ての家計支出を合わせると、一人あたりの教育費に占める家計支出の割合は90%程度まで占めている(学校カテゴリ別の家計支出の分布は表5を参照)⁽²²⁾。

主に初等教育に関して、授業料は教育に対する家計支出の一部に過ぎないと指摘している研究者は少なくない(Tan 1985, 1, 9; Tsang 1995, 393; Tsang & Taoklam 1992, 321; Wolff 1984, x)。初

図1 学校カテゴリ別教育への公共支出と家計支出



□ 政府補助金	144,600.00	144,600.00	144,600.00
■ 授業料(目に見える家計の直接支出)	220,000.00	155,000.00	246,000.00
▨ 隠れた家計支出(明示されない直接支出と間接支出)	1,897,077.28	1,384,660.51	976,001.92

出典：ガーナ教育サービス資料、アンケート回答、学校データ

表5 学校カテゴリー別家計支出の分布（明示されない直接支出と間接支出）

	コミュニティ・スクール	カテゴリーB校	カテゴリーA校
有効度数(N)	52	157	373
平均値	1,222,001.92	1,535,660.51	2,117,077.28
中央値	866,000.00	1,416,000.00	1,840,000.00
標準偏差	1,246,544.26	1,065,517.28	1,332,409.16

等教育の普通の世界的な潮流のなかで、多くの国が初等教育の授業料を撤廃しており、授業料撤廃が保護者に子供を学校に通わせる経済的インセンティブになっているとの報告も多い（例えば Deininger 2001）。しかし、上述の批判的研究では、授業料撤廃が保護者に及ぼす心理的効果は大きい、経済的には、授業料とは別の名前で費用負担を課しているだけという場合もあることを指摘している（Lerotholi 2001; Boyle, et al., 2002, 4）。また、ボイル等は、授業料撤廃の成功事例と思われてきたウガンダで、一時上昇した就学率が再度低下してきた原因として、家計負担が減らなかったことを挙げている（Boyle, et al., 2002, 5）。また、ムクディは、ケニアにおいて授業料の撤廃と再導入が繰り返されるのも、政府の教育支出負担能力が初等教育普遍化の理想に追いつかないからだと述べている（Mukudi 2004, 450-451）。

多くの政府が、教育の中でも最優先している初等教育の現実がこのようなものであるとすれば、後期中等レベルにおいて、政府が学校を運営するために必要な費用を完全かつ遅滞なくカバーできず、さまざまな形で保護者にコスト負担を求めるのは驚くにはあたらないかもしれない。本調査のガーナの事例を例にとれば、政府が25,000セディ（約2.8ドル）の公認授業料を撤廃することがあったとしても、コミュニティ・スクールの生徒は、差額の221,000セディ（約24.6ドル）を払い続けるのである（表4）。また、ガーナの高等学校では、授業料として徴収されている費用だけでも、公認額の6～10倍だが、授業料以外で目に見えない形でかかる直接・間接の教育支出はその数倍になる。しかし、このような隠れた家計支出が、実際にどういった支出項目を含むのか、そうした家計支出の構造が教育の質やアクセスの公平性に影響しているのか、ということあまり分析されていない。そこで、次節では、教育に関

する隠れた家計支出に焦点を当てて議論を進めることとする。

(2) 隠れた家計支出（明示されない直接支出と間接支出）

寮生の場合は、生活費の主なもの（住居費、食費）は寮費の中に含まれている。寮費は、学校が親に示す明細書に記載され、学期初めにまとめて納入される費用、すなわち、目に見える家計支出である。従って、寮生の隠れた支出は、間食、小遣い、交通費などの間接支出が中心である⁽²³⁾。寮生は学校の敷地内に住んでいるので、ここで言う交通費とは、時々学校外に出かけたり、週末に親元に帰るときにかかるものである。ホステル生や下宿している「通学生」などの中には、学校から歩けないこともないが少し遠いところに住んでいる場合もあり、小遣いに余裕があれば、時々タクシーに乗ったりする。タクシーは1回2,000セディ（22セント程度）である。保護者と離れて住んでいる生徒は、家に帰ったときに小遣いをもらって来て、足りなくなったらまた家にもらいに帰ることが多いようだ。1回にもらってくる金額や、足りなくなってもらいに帰る頻度は個人差、学校差がある。しかし、寮生は意外なほど多くのお金をこうした食べ物や小遣い、交通費に使っており（図2参照）、ほとんどの生徒が寮生であるカテゴリーA校で隠れた家計支出額が最も多い（図1参照）ことからして、経済力のある保護者は、高校に通うために最低限必要な分以上の小遣いを子供に与えているものと思われる。我々がフォーカスグループ・ディスカッションを行ったカテゴリーA校では、女子寮が食堂から少し離れたところにあるため、女子は授業が終わって寮に帰ってしまうと食事のために出てこずに、食べ物を買うことも多いとのことであった。この学校

で話した生徒たちは、男女とも皆、食堂の食べ物は単調で飽きるので、自分で買ったものを食べることがあるということだった。

生活費の主要部分が明細書に記載された目に見える形で支出されている寮生に対し、ホステル生の場合、ホステルに払う住居費(水、光熱費含む)の他に、食費も自分でまかなっている。ホステル代は、学校に払っているわけではないので、これも隠れた支出である。

最も複雑なケースは、通学生として分類されていながら、実際には親元から通っているのではなく、家を借りている生徒である。こうした生徒が実は非常に多いということは既に述べたとおりである。彼らが高校に通うためにかかる家賃、食費、水、光熱費は、家族と暮らしていればかからない支出である。

カテゴリーA校の生徒がほとんど寮生であるのに対し、コミュニティ・スクールでは、ほぼ全員が通学生である。通学生の支出パターンの特徴は、寮生のように、目に見える形でまとめて支出せず、小額を支出し続けることである。従って、彼ら自身が、全体としていくら使ったかを意識していないケースが多く、1学期に使った金額をいきなり聞いてもすぐには答えがでない。そこで、本調査では、想定される支出項目ごとに細かい質問を設定し、日ごと、週ごと、月ごとの出費を答えさせ、それを学期(3ヶ月)の出費として計算しなおすという方法を採用した。隠れた家計支出を全て学期単位にして計算した結果、通学形態間での支出額の差は、金額の10%以内と小さかった⁽²⁴⁾。ただし、寮生はこれに加えて寮費を払っている(580,000セディ程度)ので、やはり、寮生の方が通学生より家計負担は大きい。しかし、寮生の支出内訳のうち、必須とは思われない余分の生活費が多く含まれていることも先述のとおりである。保護者の負担能力を差し引いて、後期中等教育を受けるために最低限必要なコストだけを積み上げた場合、寮生か通学生かによって生じる家計負担の差は一般に思われているよりも少ないと思われる。ここで重要なのは、多くの通学生(特にコミュニティ・スクールの学生)は、二百万セディ(222ドル)もの金額をいちどきに払うことが出来ないが、小さい金額に分かれていれば、何とか捻出できるということである。これらの生徒は、多額な教育費を支払うために大変な苦勞をしている。コミュニティ・スクールの生徒は、ほと

んど例外なく、学校納付金(明示的な直接支出)すら一括で納入することができず、学校に借金している。

図2~4は、通学形態別の隠れた家計支出(授業料を除く)の内訳である。隠れた家計支出は大きく分けて二つの部分に分かれる。一つは、ここまで述べてきた生活関連支出(間接支出)で、家賃、食費、水、光熱費、交通費などがこれに当たる。図2~4から分かるとおり、この生活費は寮生、ホステル生、通学生の違いにかかわらず、隠れた家計支出の主な部分を占める(75~85%)。もう一つのグループは、教育に直接関係する項目(直接支出)でありながら、授業料には含まれていない教科書、副教材、補習などの費用である。

学校や科目によっては、生徒全員に教科書があるとは限らない。そういう場合は、政策上は無料で配布されることになっている教科書を、生徒はお金を払って買うことになる。また、教科書を補足するため、生徒達は副教材も買う。副教材は、通常、教師が書いており(必ずしも生徒が所属する学校の教師とは限らない)、卒業時に受験する後期中等教育資格試験(Senior Secondary School Certificate Examination: SSSCE)などのテスト勉強に使ったり、教科書の代わりに使うこともある。学校のカテゴリーに関係なく、生徒は副教材を好む。副教材は理論を難解に説明するのではなく、簡単に、試験向きに書かれており、巻末にはSSSCEの過去問題が付いていたりする。従って、学業成績のいい生徒も副教材はよく買う。しかし、表6に示すとおり、カテゴリーB校やコミュニティ・スクールの生徒は、カテゴリーA校の生徒より多く副教材にお金を使っている。地理的アクセスの低さが影響しているのか、教科書は、都会の大きな学校に比べて、小さな町や農村部の小規模校のほうが普及度が低い傾向が見られる。例えば、あるカテゴリーA校では、4つの必修科目(英語、数学、社会、理科)のうち、生徒が教科書を買わなければいけなかったのは理科だけだった。他の3科目の教科書(6冊)は学校が生徒に配布した。他方、カテゴリーB校やコミュニティ・スクールでは、無料で受け取れる教科書の数は、学校によってばらつきはあるが、1~3冊程度であった。結局、これらの学校の生徒は、本来無料であるはずの教科書をお金を払って買うことになる。あるいは、教科書がないために、代替品として副教材を使うことも多い。自らの試験対

図2 隠れた家計支出の内訳—寮生

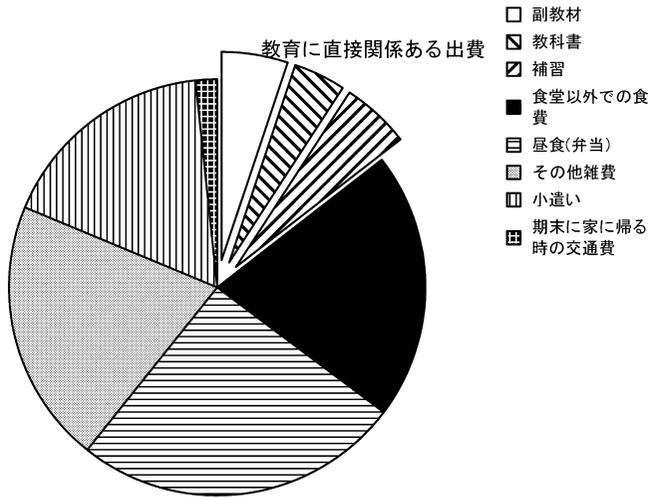
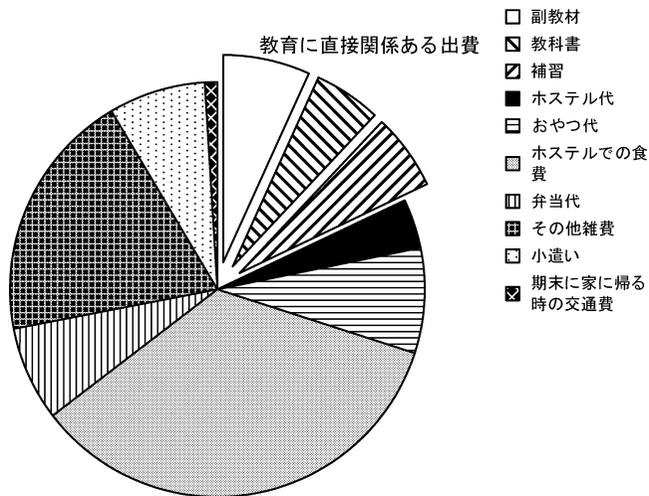


図3 隠れた家計支出の内訳—ホステル生



策のために進んで買う場合と違い、教科書の代替品としての副教材は、授業を受けるためには必須である。本来、無料で配布されるはずの教科書や事実上必須の副教材の費用が、学校納付金の明細にも挙げられていない隠れたコストとなって生徒の保護者に負担されている。カテゴリーB校とコミュニティ・スクールのフォーカスグループ・ディスカッションによれば、生徒たちは4つの必修科目と4つの選択科目を取っているが、そのほとんどについて教科書と副教材両方か、どちらかを買っている。その結果、カテゴリーB校の生徒は平均136,032セディ（約15ドル）、コミュニ

ティ・スクールでは平均110,019セディ（約12ドル）を副教材だけに使っている（表6）。

生徒達はまた、補習に対してもお金を払っている。今回調査した学校のなかでも、義務参加の補習があって、その費用が学校の納付金として請求されているところもある（表4）。ガーナの後期中等教育のカリキュラムは内容が非常に多く、3年間の普通の授業時間だけでは全てカバーすることが難しい。そのため、正規の教育のために補習が必要になっている。こうした状況から、後期中等教育を3年から4年にしようという運動が一部の教員の間にあったが、2005年8月に、ついに

図4 隠れた家計支出の内訳—通学生

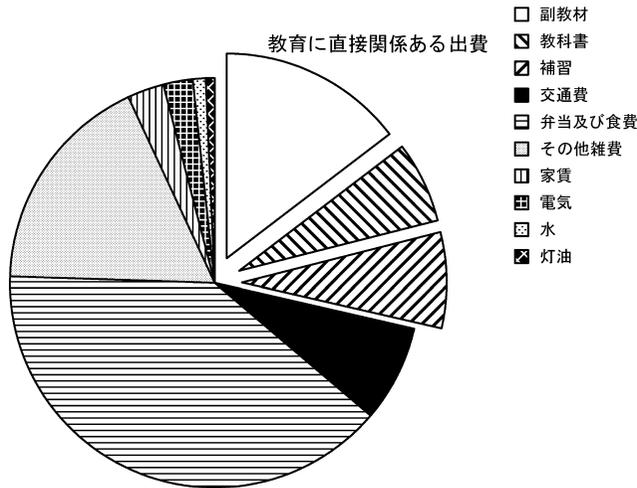


表6 カテゴリー別隠れた教育関連支出（直接支出）

	副教材 (X)	教科書 (Y)	選 択 補 習 費 (Z)	教育関連 支出合計 (X+Y+Z)	その他の 支 出	隠 れ た 家 計 支 出 合 計	教育関連 支 出 の 割 合 (%)
カテゴリー A 校	87,198	63,499	102,684	253,381	1,643,696	1,897,077	13.4
カテゴリー B 校	136,032	106,369	81,650	324,051	1,060,610	1,384,661	23.4
コミュニティ・スクール	110,019	32,600	61,654	204,273	771,829	976,102	20.9

後期中等教育を2007年度（10月開始）から4年にするという法案が可決した。これは、カリキュラムを緩めずに現行どおりの内容を教えることを優先する決定であるが⁽²⁵⁾、現状でも後期中等教育への公共支出は教育費の中では優先度が低く、ほとんどを家計支出に依存していることを考えると、コスト面からは実現可能性に疑問が残る政策と言わねばならない。

いずれにしろ、教師がカリキュラムをカバーするために時間外労働をするので、生徒はそのコストを負担する。我々が調査した学校のうち、あるカテゴリーA校では60,000セディ（約6.6ドル）、コミュニティ・スクールでは30,000セディ（約3.3ドル）が補習費として全員から徴収されていた（表4）。コミュニティ・スクールの生徒で、この補習費の支払いがまだできていないものは、この補習はカリキュラム内容をカバーするのに必須なものであるにもかかわらず、教室から追出されることもよくある。

学校からの請求書に載っている義務参加の補習

とは別に支払いが必要な自由参加の補習というものもある。こうした補習を行うかどうか、そして費用をいくら課すか、は各教科担当の教師の判断による。あるカテゴリーA校では、数学の個人教授が500,000セディ（約56ドル）、グループ授業が100,000セディ（約11ドル）だという。同じ学校で、理科のグループ授業には60,000セディ（約6.7ドル）、経済の個人教授には100,000セディ（約11ドル）支払うとのことだった。他方、あるカテゴリーB校の生徒によると、自主参加の補習の値段は、1学期あたり15,000~20,000セディ（1.7~2.2ドル）である。自由参加の補習の料金は、保護者の負担能力や需要によって決まる、弾力性の高いものである。従って、授業料に含まれない追加的な補習の支出は、保護者の負担能力が高いカテゴリーA校で最も多く（102,684セディ：約11ドル）、次いでカテゴリーB校（81,650セディ：9ドル）、コミュニティ・スクール（61,654セディ：7ドル）となっている（表6）。

保護者の経済力を反映して、隠れた家計支出の平均はカテゴリ-A校、B校、コミュニティ・スクールの順に多い(図1)。カテゴリ-A校の生徒の隠れた家計支出の合計は約1,900,000セディ(約211ドル)で、カテゴリ-B校(1,385,000セディ:154ドル)の約1.4倍、コミュニティ・スクール(976,000セディ:108ドル)の約1.9倍である。しかし、注目すべきは、教育に関わる隠れた家計支出(教科書、副教材、補習費の合計:表4のX+Y+Z)は、カテゴリ-A校よりむしろカテゴリ-B校の方が多ということである。カテゴリ-A校の生徒が補習にかけている金額の多さを考えると、カテゴリ-B校とコミュニティ・スクールの生徒の教育関連支出を押し上げているのは、教科書と副教材の代金である。教科書や教科書の代用で使われる副教材は、それなしには教室にいても学ぶことができない、最も基本的な学習用品である。教育熱心な親が多く、学業成績も良いカテゴリ-A校よりもこれらの学校の生徒の方が教育の中身に直接関わる部分で家計負担の割合が多いのは皮肉な現実と言わねばならない。コミュニティ・スクールの生徒などは、学費も一括では納入できないうえ、これらの基本的な学習用品も揃えなければいけない。そして、これらの支払いを優先するために、生活費を切り詰めるということになる。こうした貧しい家庭の学生が教育費をまかなうためにどんな経験をしてきたか、どういう認識を持っているか、について、次節で詳しく述べることにする。

5. 教育費をまかなう—生徒と保護者の認識

本調査からは、学校のカテゴリにかかわらず、85%の親が後期中等教育のコストが高いもしくは非常に高いと思っていることが分かった(図5)。コミュニティ・スクールでは、アンケートに答えた全ての保護者が学費を払うことが困難だといひ、カテゴリ-B校では80%、カテゴリ-A校でも60%の保護者が支払いの困難を感じている(図6)。このことから、教育費の負担は、子供が通う学校のカテゴリや通学形態(寮、通学、 Hostel)に関わらず保護者に重くのしかかっていることが分かる⁽²⁶⁾。

過重な教育費を何とかカバーしようと、コミュニティ・スクールの生徒は食べる回数を減らした

りする。カテゴリ-A校の生徒は、隠れた家計支出が最も多いが、その大部分を寮で出る食事以外の食べ物や小遣いが占めていたのは既に述べたとおりである。それと反対に、コミュニティ・スクールの生徒が削ろうとするのは、食費である。教育に直接かかるコストが学校間であまり差がない以上、コスト負担能力の差を調整するのは間接支出の部分である。

インタビューの中で、あるコミュニティ・スクールの男子生徒は、一日一食しか食わず、インタビューが行われた日にはまだ何も食べていないと言った。同じ学校の女子 Hostel 生は、食べ物を買うお金がないときには、他の生徒の食べ物を分けてもらうのだと述べた。この女生徒は、ときどき、学校から8kmぐらいのところに住む親戚の家に歩いて行って、食べさせてもらうのだという。コミュニティ・スクールの生徒の保護者の多くは、自給自足農家や行商人などで、現金収入が限られている。もし保護者が、カカオやメイズなどの換金作物を育てていれば、家計状態は多少いいが、耕作面積は狭く、彼らの収入は収穫時期と収量に左右される。ある生徒が言うように、彼らは:

収穫が上がるやいなや、売りに行く。そしてその場はお金が出来るので、学校に来ることが出来る。だから、もし親がココア(などの換金作物)を持っていなければ、[生徒は学費不払いで]教師に鞭で打たれることになる。

(コミュニティ・スクールの22歳の男子学生、2005年5月24日のインタビューより)

このインタビューを行ったコミュニティ・スクールでは、生徒は学費の支払いが遅れると罰せられるという。この学校で鞭打ちはかなり頻繁に行われているようだった。もし生徒が義務的な補習費を払っていなければ、教師は、その生徒が補習に参加することを許さない。もし生徒が学期末までに授業料を払えなければ、彼らは学期末試験を受けさせてもらえず、それは自動的に、その科目での落第を意味する。度重なって授業料が払えなければ、強制退学ということも珍しくない。これがコミュニティ・スクールの生徒の現実である。

特に、学校納付金として目に見える形で提示されていないコストが多いことは、ボディブローの

図5 教育費に関する保護者の認識(1)—教育費は高いか

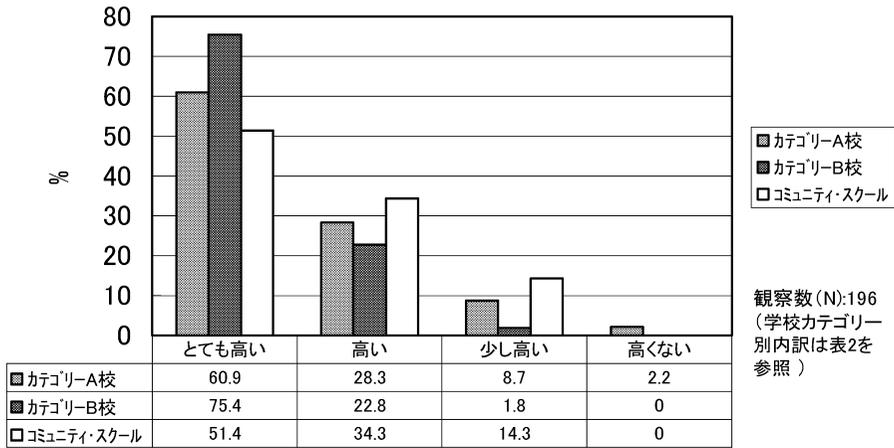
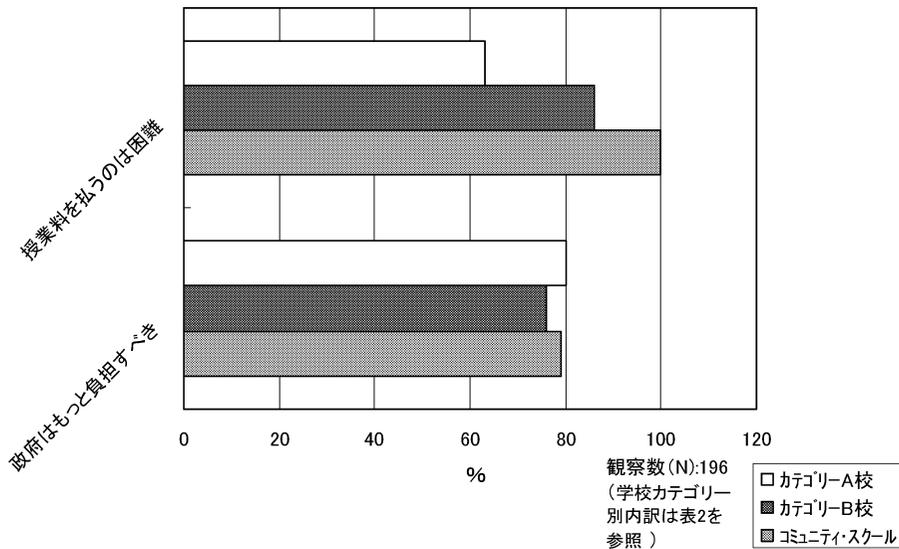


図6 教育費に関する保護者の認識(2)

—授業料を払うのは困難か、政府は教育費をもっと負担すべきだと思うか



ようにじわじわと効いてくる。調査者があるコミュニティ・スクールで行ったインタビューによれば、ある生徒は、入学するときいくつかの学校の費用を比較し、一番安いと思って今の学校を選んだ。実態がどうであれ、「安い」と認識することが、学校選定に大きな影響を及ぼすことは、他でも指摘されている (Urwick 2002, 142; Miller-Grandvaux & Yoder 2002, 32-33)。入学前に提示されたのは、学校が課す費用の中でも、一番基本の登録料 86,000 セディ (9.6 ドル) だけだった。しかし、実際にかかっている費用は学期あたり 200 ドル近い。この生徒は、諸々を合わせると

結果的には、カテゴリーA、B校とコミュニティ・スクールの費用はほとんど同じだったことに、入学した後気づいたという (2005年5月19日のフォーカスグループ・ディスカッション)。ある生徒は、中学卒業後、お金を貯めるために4年働いた。彼が高等学校に入った時は5百万セディの貯金があり、彼はこれは3年間の高校教育を終わらせるのに十分なお金だと思っていた。しかし、支払いが彼が思っていたほど「緩い (soft)」ものではなかった (2005年5月24日のインタビュー)。カテゴリーA校の生徒などと違い、コミュニティ・スクールの生徒のほとんどは、教育

費を親任せにできず、自ら資金捻出に関わっている。大人の男子学生であれば、休暇中に肉体労働やその他の仕事をして稼ぐ。女子であれば、親の畑や行商の手伝いをする。

こうした困難にも関わらず、コミュニティ・スクールの生徒たちが教育にかける思いは並々ならぬものがある。彼らのほとんどは、高校を卒業したあと、更に教員養成校や看護師学校などの専門家養成校か大学に行きたいと思っている。実に44.2%のコミュニティ・スクール生が大学に行きたいと答えた（看護師学校23.1%、教員養成校21.2%）。大学に行きたいという生徒の割合は、カテゴリーA校（91.7%）やカテゴリーB校（61.9%）より低いが、それでもコミュニティ・スクールの生徒の抱負は高い。しかし、経済的な問題や、空腹、教材の不足などの障害で、留年、退学が多く、教育到達度の点からも、SSSCEで無事合格点を取り、上級の学校に行けるものは非常に限られている。そうした困難の中でも教育への意欲を持ち続ける理由としては、漠然とした人生の転機への期待感が大きいように思われる。ある37歳の男子学生は、長い中断の後また学校に入学した理由を次のように述べている。

中学校を終わったとき、高校に行くつもりでした。けれど、経済的な事情で諦めました。何年も経ったある日、こんなに近くにあるのだから、高校に来るべきだと思い立ったんです。とにかく試してみなければ。この学校なしに、自分はどこにも進めない。だからこの学校に来ました。

（2005年5月24日のインタビュー）

この生徒は結婚して3人の子供がいるが、学校に来るために、少なくとも一時的に仕立て屋の仕事を手を休めている。別の女生徒は言う。

大事なことは、学校に行かなければ、道徳的な生き方が分からないということです。例えばコミュニティで問題が起きたとき、誰か学のある人が必要になるでしょう。もし私が教育があると皆が分かれば、皆私のところに来て、私は問題を解決してあげることができま

す。

（2005年5月24日のインタビュー）

3つのカテゴリーの学校の間には、その施設や教材の整備状況、教育環境などに大きな差がある。特に、コミュニティ・スクールでは、電気・水道がなかったり、教科書の普及率も低い（前述）など、問題が多い。こうした中でも、生徒が教育に対して強い期待を持ち、教育費をやりくりしている様子を見ると、教育の機会や質の公平性を保つための施策の必要性が痛感される。

結び

この調査では、ガーナにおける後期中等教育の家計支出について詳しく分析した。その際、異なるカテゴリーの学校（カテゴリーA、B、コミュニティ・スクール）と異なる通学形態（寮、通学、ホステル）の間でのコスト比較を行うことで、「寮よりも全日制の学校の方が政府にも家計にも負担が軽い」という一般認識や政策上の想定を実証的に検証しようとした。また、保護者の経済力や教育レベル、学校の立地条件といった社会経済的要因が教育にかかるコスト負担の構造に及ぼす影響についても分析を試みた。

調査の結果、通学生（コミュニティ・スクールのほぼ全生徒とカテゴリーB校生徒の4割）の家計負担は一般に信じられているよりはるかに重いことが分かった。彼らの多く（44.2%）は、保護者の家からは通えず、結局学校のそばに家を借りている。彼らの食費、住居、光熱費等は寮生の場合のように学校からの請求書に目に見える形で現れないが、寮費に匹敵する家計負担になっている。

更に、教科書、副教材、補習といった教育に直接関係あるものに対する出費も、多くは書面で請求されるものとは別の隠れた家計支出である。実際、これらの教育の質に直接関わる隠れた出費は、カテゴリーB校においてのほうが、学業成績では上回るカテゴリーA校より多いのである。また、コミュニティ・スクールの生徒が負担しているこれらの教育関連費用はカテゴリーA校の生徒とあまり変わらない。このことは、農村部の小規模校ほど、学習に必要な基礎的条件を、学校側で完全に提供し切れておらず、その分を家計負担で補っていることを示している。非常に重い経済的負担にも関わらず、保護者は、後期中等教育は子供の将来を保障するために必要なものだと思っており、従って、子供を高校に行かせるモチベー

ションは非常に高い。

農村部の学校の通学生は、実際には寮生並みの出費をしながら、政府が寮のある学校に出している住居や食費の補助金の恩恵には預かっていない。政府にとって、寮制の学校を運営する財政負担は、寮の施設やスタッフを維持しなければいけない分、全日制より高いのは事実である。しかし、寮制の学校には余分な補助金が出て、通学生のための学校には出ないというのは、通学生が家から通っていないことが多い実態を鑑みれば、公平性に欠けると言わざるを得ない。毎日少しずつ積み上がっていく「通学生」の隠れた家計支出について、もっと政策的な配慮が必要なのではないか。

教育の費用対効果分析や、「貧困削減」の目標への貢献度という観点から、基礎教育の優先度が高いことは言うまでもない。しかし、基礎教育が拡大する一方で、後期中等教育の就学率は、長年に渡り30%前後に据え置かれ、中等教育へのアクセスの制約が初等教育にも負の影響を及ぼす可能性がある。また、そうした限られた後期中等教育の中でも、本論で見たような格差があるということは、人的資源開発戦略としても、教育制度のバランスの取れた発展という観点からも望ましくない。後期中等教育に公的予算を配分すること自体が富裕層への裨益を高めているわけではなく、貧困削減のためには後期中等教育の中でのリソース配分の公平性を確保することこそが重要なのではないか。

ガーナ国教育・スポーツ省は、2005年8月に新たな教育政策を採択した。そこで挙げられた改革の一つは、2007年秋から高等学校教育を現在の3年から4年に延長することである。後期中等教育のカリキュラム内容が非常に多いガーナで、内容を減らさずに学習効果を上げることを優先した政策判断である。しかし、現状で既に9割のコストを家計負担に依存している状態で、更に負担期間を延長することは、多くの困難を伴うものと思われる。バランスの取れた政策形成、実施が望まれる。

注記

(1) 既存の教育の家計支出調査の例として、Boyle, et al. 2002; Mehrotra & DelaMonica 1998; Tan 1985; Tilak 1985; Tsang 1995; Tsang & Taoklam 1992 などがある。近年では、多くの途上国で導

入されている初等教育の授業料無償化政策の家計への影響を分析するものも多い(例えば、Bray & Bunly 2005; Deininger 2003; Mukudi 2004; Urwick 2002)。

- (2) ここでいうコミュニティ・スクールとは、アフリカの多くの国で見られる、コミュニティが自助努力で設立した学校を事後的に政府が認可するものとは違う。ガーナにおいて、高等学校は基本的に公立(近年、例外的に若干の私立校が新設されている)であり、標記の趣旨に基づいて政府が農村部に設立したのがガーナのコミュニティ高等学校である。
- (3) コミュニティ・スクールは、一般に共有される印象と違って実は他の公立校と同じか、それ以上の家計負担を伴うという報告は他国からも挙がっている(Miller-Grandvaux and Yoder 2002, 33)。
- (4) 生徒の入学時の基礎教育資格試験(Basic Education Certificate Examination: BECE)の平均点を、郡教育事務所の保管するデータを閲覧して確認した。
- (5) 後述するが、保護者及び生徒が学校に納付する費用には、多くの項目がある。本論では、学校がFeesとして明示的に課しているものを「授業料」と呼び、学校に納付している費用全体(学校納付金)と区別する。
- (6) 回答者の記憶によって、具体的支出金額を数ヶ月以上遡ることは困難だけでなく、データとしての信憑性にも欠けるため、回答者に前年度以前のことを質問した場合は、去年より多く支出していると思うか、といった印象・主観に限定している。本論の分析に用いた数値データは、全て2004年度前期に関する質問の回答に基づいている。
- (7) セントラル州全体のカテゴリー別就学者数をみると、2003/04年度のカテゴリーA校就学者総数が20,474人(州の総就学者数の49.2%)、カテゴリーB校が11,108人(27%)、コミュニティ・スクールが10,053人(24%)である(セントラル州教育事務所からの入手資料より)。本調査でコミュニティ・スクールのサンプルの割合が州全体より少ない理由として、コミュニティ・スクールは学校数が他のカテゴリーより多く(20校)、1校当たりの就学者数が少ないことと、調査対象であった第三学年に至る前に留年・退学するケースが多いことが考えられる。

ガーナ国全体のカテゴリー別就学者数のデータは各州教育事務所を訪問しなければ入手不能である。また、カテゴリーの分け方も州によって違い、統一した比較は困難。

- (8) 生徒への質問票と違い、一度持ち帰っているため、回収率が下がった。また、記入過程を監督できないため、データの信憑性についても疑問が残らざるを得ない。したがって、保護者の質問票への回答は、主に保護者の教育支出に関する認識に関するものを分析の対象とし、金額・数値に関する部分は、生徒の質問票と整合する場合のみ採用することとした。
- (9) 学校が直接運営するわけではないが、学校が公認する学生宿舎。
- (10) あるカテゴリーA校でのフォーカスグループ・ディスカッションに参加した6名の生徒のうち、中学校卒業後、高校入学の前に家事手伝いなどをして家にいた者は一人もいなかった。他方、コミュニティ・スクールで集まった生徒は、1つの学校では13名のうち9名、もう1つの学校では8名のうち4名が、中学卒業から高校入学までの間に1年以上の期間があいていた。
- (11) BECEでは、試験科目が6つあり、成績がいい順に1~10までの点数が割り当てられるため、総合点の最高は6、最低は60になる。
- (12) アダ・メンサーが1999年にウェスタン州・アハント西郡の28の中学校の生徒を対象に行った調査では、BECEの総合点で上位1割までに入った公立校出身者は1名のみである。総合点6から20までに入った公立校生は3%に過ぎないが、逆に、私立校出身の受験者で総合点が20に満たなかったものは9%のみである (Addae-Mensah 2000, 22-23)。
- (13) 上述のアダ・メンサーの報告によると、公立の小中学校の保護者にかかる年間費用は22,000セディ(約2.4ドル)(授業料4,000セディ+諸雑費)だが、私立は約2,000,000セディ(授業料780,000セディ+諸雑費)(約222ドル)と、91倍も差がある (Addae-Mensah 2000, 19-18)。
- (14) 本論で「保護者」とは、学費負担者を指す(複数の人が払っている場合は、主な負担者)。アンケートの結果、サンプル生徒の80%以上の学費は親(片親、両親含む)が払っていることがわかった。しかし、親戚や年上の兄弟、親の友人などが共同負担者になっているケースも、特に親の負担能力が低い場合には多い。
- (15) ミラー・グランヴォとヨダーも複数のアフリカの国の事例から、生徒は、近くに他の学校があっても直接教育支出が低いと思われる学校には、遠距離からでも通う傾向があり、その結果、学校とコミュニティの関係が希薄になるケースがあると報告している (Miller-Grandvaux & Yoder 2002, 32-33)。
- (16) 家計の直接支出とは、学校での教育活動に直接かかわる支出で、各種学校納付金や教材費などである。間接支出は、教育に直接かかわるものではないが、生徒が学校に来るために必要な出費(交通費、食費、学校に来ることによって失われる機会費用など)を含む。本論では、保護者が「教育費」として一般に認識しているのは、学校に要求される納付金のみだが、実際には、それ以外に多くの直接・間接支出があるという点に注目し、明示的な支出(学校納入金)と、隠れた支出(納付金以外の直接支出と間接支出)という分類を用いている。
- (17) 政府の認識では、ホステル生も通学生に分類される。ホステルは学校が運営する宿舎ではなく(学校が公式に認可はしているが)、住居費や食費の支払いは学校の管轄外で行われるからである。
- (18) 学校納付金については、書面に明示されていない項目が多く、また徴収時期や方法もばらばらであることから、網羅的なデータ収集に困難を伴った。結果的に、本論では、項目別の学校納付金の詳細については各カテゴリーから1校ずつのみをケースとして示すにとどめる。
- (19) 教員給与への経常支出を生徒一人当たりで割り振ると、公的支出は前述のとおり290ドル近くなるが、教員給与と学校補助金を政府がどのようにやりくりしているかも明白ではなく、また、生徒一人当たり実際に何人の教員に指導されているかも多様である。したがって、実地観察を重視する本論では、教員給与や学校全体にかかる費用は除き、生徒一人当たり直接かかる費用に限定して分析を進める。
- (20) 元・国際協力機構(JICA)専門家・松田徳子氏の教育・スポーツ省での聞き取りによる。
- (21) ガーナに関して、2001年及び2002年に、保健及び初等教育セクターの公共支出追跡調査(Public Expenditure Tracking Survey)の報告書が出されている(Ye 2002及びYe 2001)。それによると、1997/98年度に教育・スポーツ省から支出さ

れた経常経費のうち、実際に学校に到達した経費は、給与が65%で給与以外が51%と低く、資金の流れの途中での漏洩が多いことが分かる (Ye 2002, 11)。但し、中等教育についての公共支出追跡調査は行われておらず、資金漏洩の実態についてはあまり把握されていない。

- (22) 政府の補助金額は一律に同じ金額なので (144,600 セディ)、学校のカテゴリー間での公的一家計支出の割合の違いは、保護者が子供の教育にかけた絶対金額の違いによる。例えば、コミュニティ・スクールの生徒が使った金額は、他の学校の生徒より少ないため、結果として、コミュニティ・スクールの一人当たり支出に占める補助金の割合が大きくなっている。
- (23) 間接支出に何を含めるかは、分析対象地域の社会・文化的特性や、生徒の経済的バックグラウンドなどに応じて考察されなければならない。食費、小遣いなどを間接支出に含めない場合もあるが、本論では、下宿生や遠方から通う生徒などにとって、食費が教育の経済的負担の大きな部分を占めることから、間接支出に含めることとした。小遣い、食費を間接支出に含めた例は他にもある (Bray & Bunly 2005)。
- (24) 授業料以外の家計支出は、通学生 1,899,325.1 セディ、寮生 1,912,666.7 セディ、ホステル生 1,676,552.6 セディ。
- (25) 西アフリカ試験委員会 (West Africa Examination Council: WAEC) のメンバー国 (ガーナ、ナイジェリア、シエラレオネ、ガンビア、リベリアなどの英語圏諸国) はカリキュラムを共有しているので、ガーナ独自の問題というよりは、WAEC メンバー国全体が高等学校で学ぶべき知識レベルを高いところに設定しようとしていると言える。
- (26) 保護者に対する質問表は、先述のとおり調査者が直接監督できなかったため、答えやすいものにした。結果として、教育支出の負担がどのぐらいの金額か、どうやって資金を工面しているか、といった具体的内容に踏み込めなかった。

参考文献

- Addae-Mensah, Ivan. 2000. *Education in Ghana: A Tool for Social Mobility or Social Stratification?* Accra, Ghana, Institute for Scientific and Technological Information.
- Akyeampong, Kwame. 2003. *Cost and Financing Secondary Education in Ghana: Improving the Conditions for Access and Participation*. Washington, D.C., World Bank.
- Bray, Mark, & Bunly, Seng. 2005. *Balancing the Books: Household Financing of Basic Education in Cambodia*. Hong Kong: University of Hong Kong, Comparative Education Research Centre.
- Boyle, Siobhan, A. Brock, J. Mace, & M. Sibbons. 2002. *Reaching the poor: the 'costs' of sending children to school—a six country comparative study*. London: Department for International Development.
- Bray, Mark, & K., Lilis. 1988. *Community Financing of Education: Issues and Policy Implications in Less Developed Countries*. Oxford, UK, Pergamon Press.
- Deininger, Klaus. 2003. "Does Cost of Schooling Affect Enrollment by the Poor? Universal Primary Education in Uganda." *Economics of Education Review*. Vol. 22. pp. 291–305.
- Lavy, Victor. 1992. *Investment in Human Capital: Schooling Supply Constraints in Rural Ghana*. LSMS Working Paper No. 93. Washington, D.C.: World Bank.
- Lerotholi, Liteboho Maqalika. 2001. *Tuition fees in primary and secondary education in Lesotho: the levels and implications for access, equity and efficiency*. Paris: UNESCO, International Institute for Educational Planning.
- Lewin, Keith. 2001. *Financing secondary education in developing countries: strategies for sustainable growth*. Paris, UNESCO, International Institute for Educational Planning.
- Mehrotra, Santosh & DelaMonica, Enrique. 1998. "Household Costs and Public Expenditure on Primary Education in Five Low Income Countries: A Comparative Analysis." *International Journal of Educational Development*. Vol. 18. No. 1. pp. 41–61.
- Miller-Grandvaux, Yolande and Karla Yoder. 2002. *A Literature Review of Community Schools in Africa*. Washington, D.C.: USAID, Bureau for Africa, Office of Sustainable Development.
- Ministry of Education and Sports, Republic of

- Ghana. 1999. *Ghana National Report*. International Bureau of Education, UNESCO. Paris: UNESCO.
- Ministry of Education and Sports, Republic of Ghana. 2002a. *Education Strategy Plan (2003–2015)*. Accra, Ghana.
- Ministry of Education and Sports, Republic of Ghana. 2002b. *Education Sector Review Final Team Synthesis Report*. Accra, Ghana.
- Ministry of Education and Sports, Republic of Ghana. 2005. *Preliminary Education Sector Performance Report 2005*. Accra, Ghana.
- Mukudi, Edith. 2004. “The Effects of User-fee Policy on Attendance Rates among Kenyan Elementary School Children.” *International Review of Education*. Vol. 50. No. 5–6. pp. 447–461.
- Republic of Ghana. 2003. *Ghana Poverty Reduction Strategy (2003–2005): An Agenda for Growth and Prosperity*. Accra, Ghana.
- Tan, Jee-Peng. 1985. “The Private Direct Cost of Secondary Schooling in Tanzania.” *International Journal of Educational Development*. Vol. 5. No. 1. pp. 1–10.
- Tilak, J. 1985. *Analysis of Costs of Education in India*. (Occasional Paper No. 10). New Delhi, India, National Institute of Educational Planning and Administration, India.
- Tsang, Mun C. 1995. Private and Public Costs of Schooling in Developing Nations. In M. Carnoy (Ed.), *International Encyclopedia of Economics of Education*. Second ed., Oxford, UK: Pergamon Press, pp. 393–398.
- Tsang, Mun C., & Taoklam, W. 1992. “Comparing the Costs of Government and Private Primary Education in Thailand.” *International Journal of Educational Development*. Vol. 12. No. 3. pp. 177–190.
- Urwick, James. 2002. “Determinants of the Private Costs of Primary and Early Childhood Education: Findings from Plateau State, Nigeria.” *International Journal of Educational Development*. Vol. 22. pp. 131–144.
- Wolff, Laurence. 1984. *Controlling the Costs of Education in Eastern Africa: A Review of Data, Issues, and Policies*. (Staff Working Paper 702). Washington, D.C.: World Bank.
- World Bank. 1986. *Financing Education in Developing Countries*. Washington, D.C.: World Bank.
- Ye, Xiao. 2002. *Efficiency of Public Expenditure Distribution and Beyond: A report on Ghana’s 2000 Public Expenditure Tracking Survey in the Sectors of Primary Health and Education*. Washington, D.C.: World Bank.
- ……. 2001. *Public health and education spending in Ghana in 1992–98: Issues of equity and efficiency*. Washington, D.C.: World Bank.

Abstract**Visible and Hidden Private Cost of Senior Secondary Education in Ghana
A Multi-site Case Study in Central Region**

Shoko YAMADA

National Graduate Institute for Policy Studies, Japan

E-mail : syamada@grips.ac.jp

Joseph Ghartey AMPIAH

Institute of Education, University of Cape Coast, Ghana

In Ghana, senior secondary education system is funded minimally by the government and depends heavily on households' cost-sharing. In this study, the authors compare the private cost of education among different types of school (urban high-performing schools, schools in small town, and Community Schools). Since the 1987 educational reform, 140 community senior secondary schools were established, with the aim to make education more accessible and less expensive to rural students. Having no boarding facility, Community School students are all considered to be commuting from home and pay less than students of urban prestigious schools whose students are from distance and stay at boarding houses.

The study reveals that the financial burden of Community School students is much heavier than generally believed. First, the fees charged by schools are six to ten times more than the amount officially approved by the government. Therefore, the school fee only takes up bigger part of per-student educational cost than government subsidy. In addition to that, there are large amount of household expenses which are not immediately visible. Many students come from communities which are not within commutable distance, and they rent houses near the school. The cost which is not immediately visible but necessary to continue education is large. While the living expense is a major part of extra private cost, students also spend considerable amount for items which are directly related to education: textbooks, pamphlets, and extra classes. All in all, these extra household expenses, which do not appear on the school bills, constitute 70–80% of the total per-student educational cost.

While the difference of private cost is much smaller than it has been said, there is a wide disparity of households' average financial capacity among different categories of schools. Having limited financial capacities, parents/guardians of Community School students are suffering to cover the cost of education, which is not much different from the amount paid by parents/guardians with better economic standing.